

第1回岩手県分権推進会議における意見等について

委員名 佐々木 りほ子

項目	意見等
<p>(議事1) 本県における分権推進の取組み状況等について</p>	<p>行政でも企業でもその評価は、数値目標があり、それが達成されたかどうかでみられる事は承知している。しかし、この分権推進に関しては、根本的な部分、つまり『何故地方分権が必要なのか。分権型社会とは何か。市町村職員は何をなすべきか。住民の生活はどのように変化するのか。住民にとって何が便利になりどの部分で不利益が生ずるのか。』等々について、十分な議論(学習)がなされていないのではないかとこの思いが強い。</p> <p>市町村職員然り、住民に至ってはなおのことである。従って市町村合併にしろ権限委譲にしろ、数値目標を達成した事により、住民生活の何が変わったのか実感できず、数値目標達成のためだけの分権推進なのではないか・・・との感は否めない。住民側にも意識の低さがあるが、市町村職員と共に住民の意識向上にも取り組む方法を考えては如何なものか。</p> <p>市町村合併は、住民の生活圏が隣接する市町村との関係で別々だったり、市町村の財政状況の違いなどもあり、一概には合併を良しとはできない住民感情があることは言うまでもない。合併を選択できない市町村の事情も考慮すべきであるとする。町村との人事交流などを促進する事により、町村にも分権型社会への理解が根付くように期待する。</p>
<p>(議事2) 市町村と県の役割分担のあり方について</p>	<p>この議題を考える時、まず、市町村の首長・職員に対しての学習や研修を繰り返す事も同時に行ってほしいと考える。</p> <p>『自ら治める地方自治体の責任』や『地域住民のニーズを把握しそれに基づいた企画立案実践』という意識改革が必要であると痛感しているからである。</p> <p>また、『住民やNPO・コミュニティとの協働』が推進されてきてはいるが、指定管理者制度を例にしても、『自治体の経費節減』ありき・・・である。そこで働く職員が、やりがいを持ち、家族を養いながら仕事できるだけの報酬を得る事ができない現実を知った上で、真の住民との協働を考えてほしい。(ここでは敢えて協働についてのみ記す。)</p>
<p>その他、分権全般について</p>	<p>沿岸地域から、新幹線・飛行場・高速道路までの距離的長さが不利益になっていることをまず認識してほしい。産業振興の妨げから人口流出の原因にもなっているのではないかと感じている。</p> <p>漁業や農業に関しては、生産者が付加価値を付けて、良いものを消費者に届ける努力をしているところもある。そのような住民にとっても、分権型社会への移行により不利益を被ることなく、より生産意欲を向上させるような取組みをきめ細やかに行ってほしいと思う。</p>